

農林水産物等直売施設実態調査の結果  
(調査対象 平成28年4月から平成29年3月)



平成29年10月

岩手県農林水産部流通課

集計表中、各項目の数値は、各々の単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 調査の概要

- 1 調査対象時期 平成28年4月から平成29年3月まで
- 2 調査対象施設 平成29年4月1日時点で営業している有人の産地直売施設
- 3 調査方法 各広域振興局等を通じて調査
- 4 調査回答 200施設（営業中の280施設を対象。回答率：71.4%）

## 調査の目的

産地直売施設（以下「直売所」という。）は、地元で生産された新鮮な農産物や加工品等を、生産者自らが直接販売する場にとどまらず、商品等を介して消費者と交流する場でもあり、いわて地産地消推進運動の拠点として重要な役割を担っています。

また、加工施設やレストランなど施設の複合化をはじめ、学校等の給食への食材供給や配食サービス、宅配、IT活用等による販路拡大など、経営の多角化を志向する動きが見られる一方で、商品の品揃えや品質の向上、加工品の開発、接客サービスの向上など、様々な課題を抱えている直売所もあります。

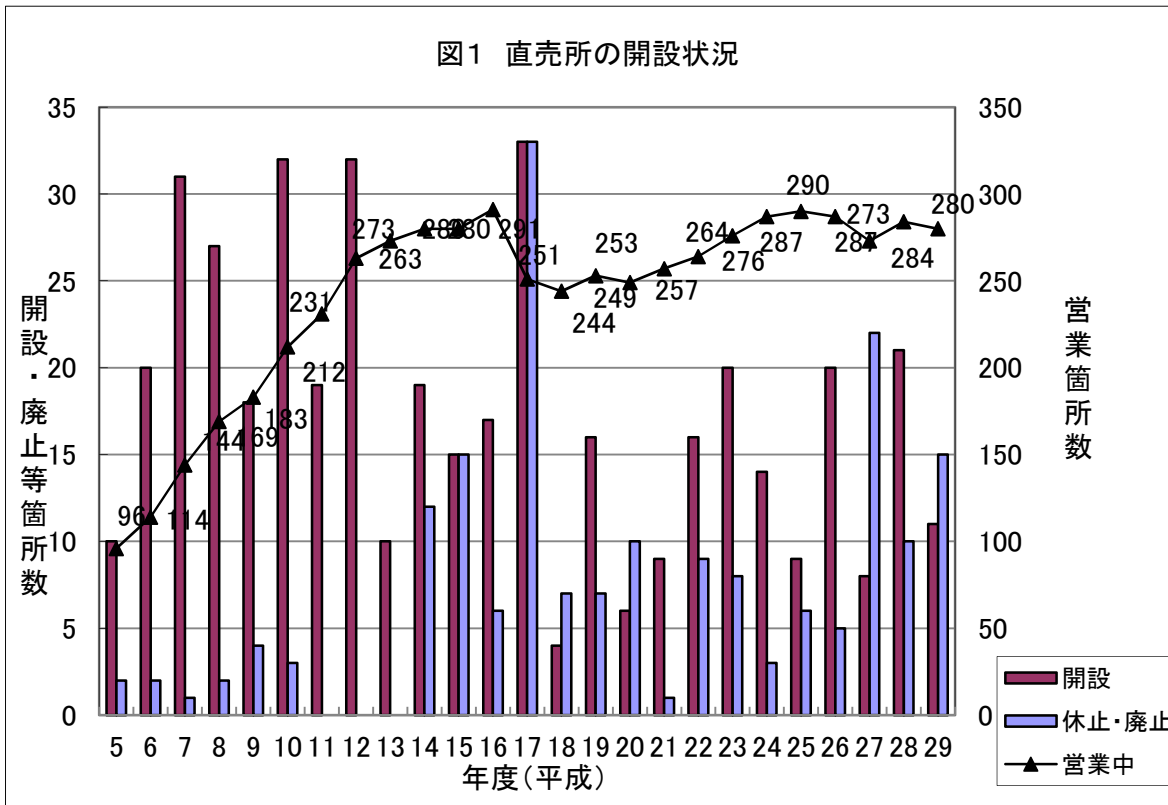
本調査は、こうした県内の直売所の運営状況や課題、今後の意向等を把握し、直売所の多面的な役割や機能を明らかにするとともに、その事業展開を的確に支援することを目的に実施したものです。

### 1 直売所の動向

平成29年4月時点の直売所の数は280か所で、対前年比で4か所減っています。

表1 直売所の開設状況

調査対象年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
開設	16	6	9	16	20	14	9	2	8	21	11
休業・廃止	7	10	1	9	8	3	6	5	22	10	15
営業中	253	249	257	264	276	287	290	287	273	284	280



## 2 営業期間・売上・利用者数

直売所を営業期間別にみると、通年営業を行っている施設が169施設（84.5%）、季節営業を行っている施設が31施設（15.5%）となっています。

これを売上額からみると、通年営業の施設が県全体の売上額の98.7%を占めています。

表2 営業期間別の施設数、売上額、利用者数

営業期間	施設数・売上額等				利用者数 (人)	1施設当たり の売上額(千 円)	1施設当たり の利用者数(人)	客単価(円)
	施設数	割合	売上額 (千円)	割合				
通年営業	169	84.5%	13,233,605	98.7%	10,874,324	73,520	76,044	
季節営業	31	15.5%	179,493	1.3%	181,591	6,904	10,088	
計	200	100.0%	13,413,098	100.0%	11,055,915	65,112	68,670	1,213

※ 売上額及び利用者数は、平成28年4月から平成29年3月までの実績(1施設当りの売上額、利用者数は、回答のあった施設数に基づき算出)。

## 3 運営形態別関連事項

直売所の運営形態で最も多いのは、「任意団体・その他」で141施設（70.5%）。以下順に、「株式会社」23施設（11.5%）、「農事組合法人」16施設（8.0%）、「有限会社」11施設（5.5%）、「農協直営」9施設（4.5%）となっています。

販売方法では、店舗販売以外に多いのが、「宅配サービス」48施設（24.0%）となっています。以下順に、「配達サービス」26施設（13.0%）、「インショップ」23施設（11.5%）、「ネット販売」20施設（10.0%）となっています。

併設施設では、食堂・レストランの併設79施設（39.5%）、加工施設の併設60施設（30.0%）、道の駅の併設28施設（14.0%）、体験・交流施設の併設23施設（11.5%）となっており、農産物等の直売のみを行っている施設は、74施設（37.0%）となっています。

表3 運営形態別の販売方法(平成28年度実績)

運営形態	施設数	販売方法					
		店舗販売	宅配サービス	配達サービス	ネット販売	インショップ	
株式会社	数	23	22	7	5	7	2
	割合	11.5%	11.0%	3.5%	2.5%	3.5%	1.0%
有限会社	数	11	11	4	1	4	1
	割合	5.5%	5.5%	2.0%	0.5%	2.0%	0.5%
農事組合法人	数	16	16	7	2	1	4
	割合	8.0%	8.0%	3.5%	1.0%	0.5%	2.0%
農協直営	数	9	7	4	1	2	5
	割合	4.5%	3.5%	2.0%	0.5%	1.0%	2.5%
任意団体・その他	数	141	134	26	17	6	11
	割合	70.5%	67.0%	13.0%	8.5%	3.0%	5.5%
計	数	200	190	48	26	20	23
	割合	100.0%	95.0%	24.0%	13.0%	10.0%	11.5%

表4 運営形態別の併設施設状況(平成28年度実績)

運営形態	施設数	営業形態						
		直売のみ	食堂・ レストラン	体験・ 交流施設	道の駅	加工施設	その他	
株式会社	数	23	8	14	2	8	5	2
	割合	11.5%	4.0%	7.0%	1.0%	4.0%	2.5%	1.0%
有限会社	数	11	3	6	4	0	2	1
	割合	5.5%	1.5%	3.0%	2.0%	0.0%	1.0%	0.5%
農事組合法人	数	16	3	6	4	4	11	0
	割合	8.0%	1.5%	3.0%	2.0%	2.0%	5.5%	0.0%
農協直営	数	9	3	4	0	0	3	3
	割合	4.5%	1.5%	2.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%
任意団体・その他	数	141	57	49	13	16	39	21
	割合	70.5%	28.5%	24.5%	6.5%	8.0%	19.5%	10.5%
計	数	200	74	79	23	28	60	27
	割合	100.0%	37.0%	39.5%	11.5%	14.0%	30.0%	13.5%

## 4 売上の状況

平成28年度（H28.4～H29.3）の年間販売額は、約134.1億円となっています。

売上階層別で、最も多いのが「1,000～5,000万円」71施設（35.5%）、以下順に「1億円以上」38施設（19.0%）、「500万円未満」36施設（18.0%）、「500～1,000万円」24施設（12.0%）、「5,000万円～1億円」22施設（11.0%）となっています。

売上金額総計に対する割合は、「1億円以上」の施設が全体の73.8%を占めており、5,000万円以上の施設では全体の84.7%を占めています。

表5 売上状況

[単位:千円]

年間販売実績額	平成28年度実績				平成27年度実績		
	施設数	割合	施設数前年比	売上金額	割合	施設数	割合
500万円未満	36	18.0%	▲ 7	73,332	0.5%	43	20.5%
500～1000万円	24	12.0%	3	164,620	1.2%	21	10.0%
1000～5000万円	71	35.5%	▲ 8	1,810,124	13.5%	79	37.6%
5000万円～1億円	22	11.0%	▲ 3	1,464,330	10.9%	25	11.9%
1億円以上	38	19.0%	0	9,900,692	73.8%	38	18.1%
未回答	9	4.5%	5	-	-	4	1.9%
計	200	100.0%	▲ 10	13,413,098	100.0%	210	100.0%

図2 年度別の売上総額と一施設あたりの売上額の推移

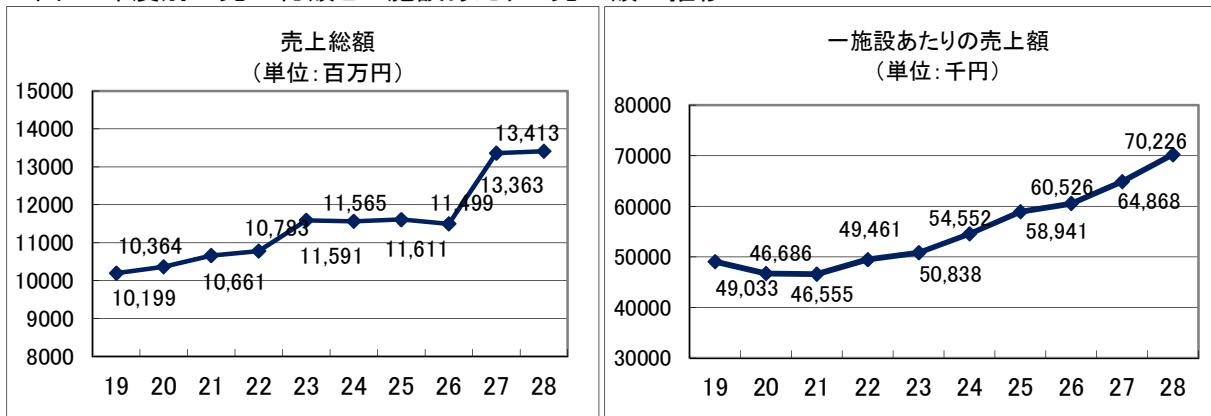


表6 売上状況の年度推移

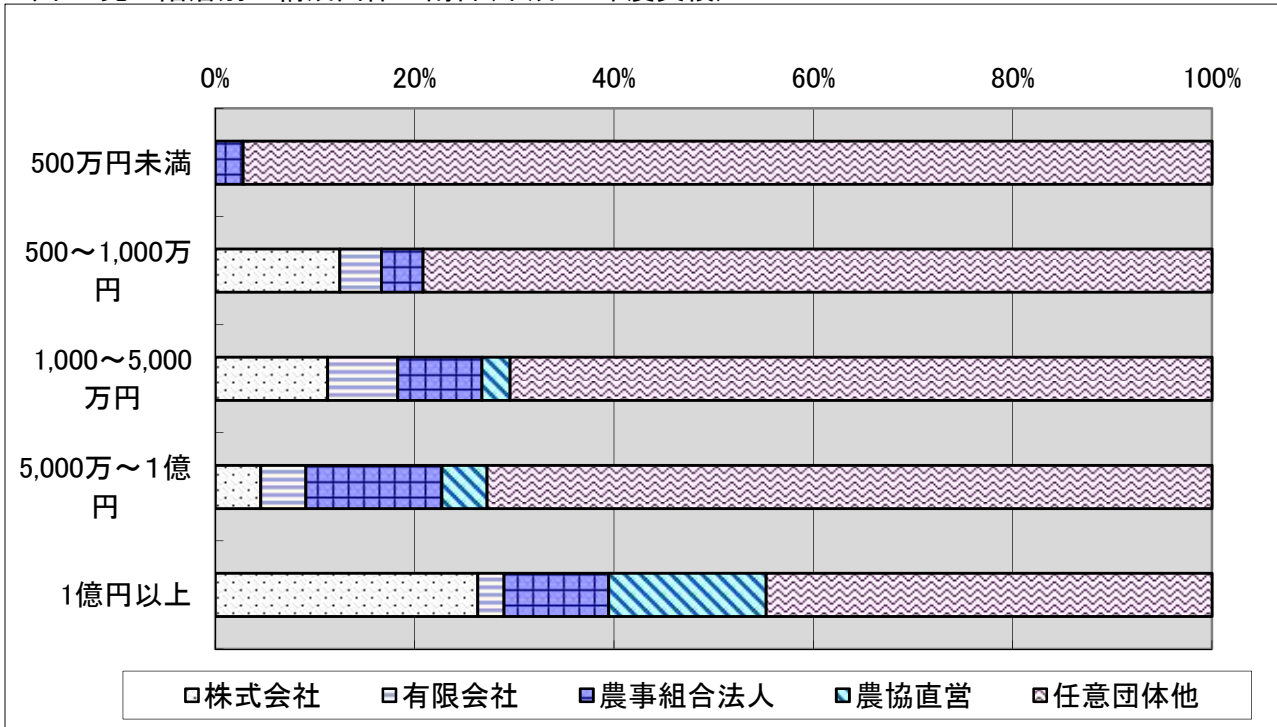
		500万円未満	500～1000万円	1000～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上	未回答	回答数 調査対象数
16年度	回答数	94	37	66	29	25	0	251
	構成比	37.5%	14.7%	26.3%	11.6%	10.0%	0.0%	291
17年度	回答数	86	36	68	31	23	0	244
	構成比	35.2%	14.8%	27.9%	12.7%	9.4%	0.0%	251
18年度	回答数	94	27	63	28	23	9	244
	構成比	38.5%	11.1%	25.8%	11.5%	9.4%	3.7%	253
19年度	回答数	74	23	66	25	26	6	220
	構成比	33.6%	10.5%	30.0%	11.4%	11.8%	2.7%	249
20年度	回答数	84	26	59	25	28	3	225
	構成比	37.3%	11.6%	26.2%	11.1%	12.4%	1.3%	257
21年度	回答数	84	23	73	19	30	9	238
	構成比	35.3%	9.7%	30.7%	8.0%	12.6%	3.8%	264
22年度	回答数	59	29	71	22	29	8	218
	構成比	27.1%	13.3%	32.6%	10.1%	13.3%	3.7%	276
23年度	回答数	60	31	67	27	32	12	229
	構成比	26.2%	13.5%	29.3%	11.8%	14.0%	5.2%	287
24年度	回答数	50	29	67	30	30	6	212
	構成比	24.3%	14.1%	32.5%	14.6%	14.6%	2.9%	290
25年度	回答数	44	21	73	21	33	5	197
	構成比	22.3%	10.7%	37.0%	10.7%	16.8%	2.5%	287
26年度	回答数	46	26	65	20	33	5	195
	構成比	23.6%	13.3%	33.3%	10.3%	16.9%	2.6%	273
27年度	回答数	43	21	79	25	38	4	210
	構成比	20.5%	10.0%	37.6%	11.9%	18.1%	1.9%	284
28年度	回答数	36	24	71	22	38	9	200
	構成比	18.0%	12.0%	35.5%	11.0%	19.0%	4.5%	280

表7 運営組織別の売上状況(平成28年度実績)

		株式会社	有限会社	農事組合法人	農協直営	任意団体 その他	合計
500万円未満	回答数	0	0	1	0	35	36
	割合	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	97.2%	100.0%
500～1000万	回答数	3	1	1	0	19	24
	割合	12.5%	100.0%	4.2%	0.0%	79.2%	100.0%
1000万～5000万	回答数	8	5	6	2	50	71
	割合	11.3%	7.0%	8.5%	2.8%	70.4%	100.0%
5000万～1億	回答数	1	1	3	1	16	22
	割合	4.5%	-4.5%	13.6%	4.5%	72.7%	100.0%
1億以上	回答数	10	1	4	6	17	38
	割合	26.3%	2.6%	10.5%	15.8%	44.7%	100.0%
計	回答数	22	8	15	9	137	191
	割合	11.5%	4.2%	7.9%	4.7%	71.7%	100.0%

※売上状況未回答9施設

図3 売上階層別の構成団体の割合(平成28年度実績)



## 5 販売品目

直売所の販売品目で、最も多いのは野菜で93.5%。以下順に、果物86.0%、花き88.0%、加工品83.5%、米83.0%、菌茸・山菜81.5%、苗類80.5%、雑穀77.0%、工芸品66.5%、乳製品38.0%、魚介24.5%となっています。

また、特別栽培農産物は10.4%、有機農産物は11.0%となっています。

表8 商品構成の状況(年度推移)

	米	野菜	果物	花き	雑穀	菌茸・山菜	特別栽培農産物	有機農産物
15年度	39.6%	61.5%	56.6%	59.3%	39.6%	54.4%		
16年度	60.6%	84.2%	71.0%	76.3%	52.3%	65.1%		
17年度	62.3%	82.4%	70.9%	74.6%	55.7%	67.6%		
18年度	57.0%	75.7%	65.5%	71.5%	51.1%	65.5%		
19年度	57.5%	73.8%	68.7%	70.1%	52.3%	68.7%		
20年度	71.2%	90.1%	84.2%	70.1%	52.3%	83.3%		
21年度	72.5%	90.0%	79.9%	85.2%	70.3%	85.6%		
22年度	73.4%	90.4%	80.2%	84.9%	71.1%	85.4%		
23年度	73.2%		78.5%	82.5%	68.4%	80.7%		
24年度	84.9%	94.3%	85.4%	88.7%	78.3%	85.4%		
25年度	79.9%	91.4%	83.2%	88.3%	74.6%	82.7%	26年度より調査項目追加	
26年度	77.9%	86.2%	77.9%	82.6%	66.7%	75.9%	9.7%	10.3%
27年度	79.0%	90.5%	83.8%	83.3%	71.9%	76.7%	13.8%	13.3%
28年度	83.0%	93.5%	86.0%	88.0%	77.0%	81.5%	10.5%	11.0%
	166	187	172	176	154	163	21	22

(注) 28年度下段は、回答施設(200)の内数

	魚介	加工品	苗類	乳製品	工芸品	他
15年度	14.3%	43.4%	43.4%	—	35.7%	33.5%
16年度	14.5%	56.4%	61.0%	—	44.0%	48.1%
17年度	12.7%	52.9%	59.8%	—	49.6%	50.0%
18年度	14.0%	54.0%	55.7%	—	47.2%	41.7%
19年度	13.1%	50.5%	57.9%	20.1%	46.7%	42.5%
20年度	16.2%	71.6%	71.6%	24.0%	61.1%	19.2%
21年度	15.7%	75.5%	75.5%	30.1%	61.1%	11.8%
22年度	15.6%	76.1%	75.7%	30.8%	61.9%	11.0%
23年度	13.6%	76.8%	75.4%	32.0%	63.2%	13.2%
24年度	17.5%	80.7%	78.8%	37.7%	68.4%	15.1%
25年度	17.8%	78.7%	77.7%	34.5%	71.1%	18.3%
26年度	21.0%	74.9%	70.8%	32.8%	61.0%	15.4%
27年度	19.5%	77.6%	73.8%	33.3%	66.2%	12.9%
28年度	24.5%	83.5%	80.5%	38.0%	66.5%	13.5%
	49	167	161	76	133	27

(注) 28年度下段は、回答施設(200)の内数

## 6 商品の課題

もっとも多くの施設が商品の課題としているのが、「商品の品揃えの確保」166施設（83.0%）で、以下順に、「商品の品質向上」111施設（55.5%）、「鮮度の保持・管理」100施設（50.0%）「新商品の開発」78施設（39.0%）となっています。

表9 商品の課題(平成28年度実績)

運営形態		施設数	商品の品質向上	商品の品揃えの確保	パッケージや包装等の改善	新商品の開発	鮮度の保持・管理	その他
株式会社	数	23	17	20	5	12	14	0
	割合	11.5%	8.5%	10.0%	2.5%	6.0%	7.0%	0.0%
有限会社	数	11	5	6	6	6	5	0
	割合	5.5%	2.5%	3.0%	3.0%	3.0%	2.5%	0.0%
農事組合法人	数	16	3	12	7	10	8	1
	割合	8.0%	1.5%	6.0%	3.5%	5.0%	4.0%	0.5%
農協直営	数	9	7	9	5	5	7	0
	割合	4.5%	3.5%	4.5%	2.5%	2.5%	3.5%	0.0%
任意団体 その他	数	141	79	119	39	45	66	4
	割合	70.5%	39.5%	59.5%	19.5%	22.5%	33.0%	2.0%
計	数	200	111	166	62	78	100	5
	割合	100.0%	55.5%	83.0%	31.0%	39.0%	50.0%	2.5%



## 7 運営上の課題

もっとも多くの施設が運営上の課題としているのが、「参加農家の確保」132施設（66.0%）、以下順に、「購入者の確保」101施設（50.5%）、「商品の補充体制の改善」100施設（50.0%）、「接客等サービスの向上」78施設（39.0%）、「適正な食品表示」73施設（36.5%）、「陳列棚等売り場の改善」73施設（36.5%）、「販売員の確保」58施設（29.0%）となっています。

表10 運営上の課題(平成28年度実績)

運営形態		施設数	商品の補充体制の改善	売り場の衛生管理	適正な食品表示	接客等サービスの向上	販売員の確保(雇用)	参加農家の確保
株式会社	数	23	13	8	10	10	11	13
	割合	11.5%	6.5%	4.0%	5.0%	5.0%	5.5%	6.5%
有限会社	数	11	4	2	3	3	4	1
	割合	5.5%	2.0%	1.0%	1.5%	1.5%	2.0%	0.5%
農事組合法人	数	16	4	4	4	5	10	9
	割合	8.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.5%	5.0%	4.5%
農協直営	数	9	7	5	5	6	2	6
	割合	4.5%	3.5%	2.5%	2.5%	3.0%	1.0%	3.0%
任意団体 その他	数	141	72	37	51	54	31	103
	割合	70.5%	36.0%	18.5%	25.5%	27.0%	15.5%	51.5%
計	数	200	100	56	73	78	58	132
	割合	100.0%	50.0%	28.0%	36.5%	39.0%	29.0%	66.0%

運営形態		施設数	他産直との競合	施設の整備	陳列棚等売り場の改善	購入者の確保	その他
株式会社	数	23	5	9	12	10	1
	割合	11.5%	2.5%	4.5%	6.0%	5.0%	0.5%
有限会社	数	11	0	2	4	5	0
	割合	5.5%	0.0%	1.0%	2.0%	2.5%	0.0%
農事組合法人	数	16	4	5	8	9	2
	割合	8.0%	2.0%	2.5%	4.0%	4.5%	1.0%
農協直営	数	9	0	5	2	3	0
	割合	4.5%	0.0%	2.5%	1.0%	1.5%	0.0%
任意団体 その他	数	141	6	32	47	74	12
	割合	70.5%	3.0%	16.0%	23.5%	37.0%	6.0%
計	数	200	15	53	73	101	15
	割合	100.0%	7.5%	26.5%	36.5%	50.5%	7.5%

## 8 地産地消の取組状況

もっとも多く多くの施設が取り組んでいるのが、「イベント等の開催」160施設（80.0%）、以下順に、「同一地域内産直との交流・連携」106施設（53.0%）、「学校給食等への食材供給」73施設（36.5%）、「ホテル等への食材供給」44施設（22.0%）、「食品加工業者への食材供給」32施設（16.0%）、「地域内配食サービスの実施」27施設（13.5%）となっています。

表11 地域との関わりについて(平成28年度実績)

	イベント等の開催		同一地域内産直との交流・連携		地域内配食サービスの実施	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	160	80.0%	106	53.0%	27	13.5%
今年度から取組み予定	4	2.0%	1	0.5%	0	0.0%
近い将来に取り組みたい	3	1.5%	18	9.0%	10	5.0%
取組予定なし	32	16.0%	69	34.5%	159	79.5%
未回答	1	0.5%	6	3.0%	4	2.0%
合計	200	100%	200	100.0%	200	100.0%

表12 学校や観光・食産業との関わりについて(平成28年度実績)

	学校・保育所・病院給食等への食材供給		ホテル等の観光施設への食材供給		食品加工業者への食材供給	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	73	36.5%	44	22.0%	32	16.0%
今年度から取組む予定	0	0.0%	2	1.0%	0	0.0%
近い将来に取り組みたい	14	7.0%	10	5.0%	19	9.5%
取組予定なし	106	53.0%	139	69.5%	141	70.5%
未回答	7	3.5%	5	2.5%	8	4.0%
合計	200	100.0%	200	100.0%	200	100.0%

表13 取組状況(平成28年度実績)

	イベント等の開催	同一地域内産直との交流・連携	地域内配食サービスの実施	延べ取組施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成20年度	167	111	18	296
平成21年度	174	117	21	312
平成22年度	174	104	29	307
平成23年度	174	112	28	314
平成24年度	169	107	28	304
平成25年度	155	104	23	282
平成26年度	151	105	30	286
平成27年度	162	108	28	298
平成28年度	160	106	27	293
対前年度増減	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 5

	学校・保育所・病院給食等への食材供給	ホテル等の観光施設への食材供給	食品加工業者への食材供給	延べ取組施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成20年度	76	30	26	132
平成21年度	73	30	33	136
平成22年度	75	32	25	132
平成23年度	80	41	31	152
平成24年度	77	44	32	153
平成25年度	71	37	30	138
平成26年度	66	40	37	143
平成27年度	65	49	38	152
平成28年度	73	44	32	149
対前年度増減	8	▲ 5	▲ 6	▲ 3